

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在。（無業者に占める就業希望者の割合：15～64歳の女性で34.5%、65～79歳のシニア層で12%（R4））決められた時間・場所を前提とした働き方や長時間労働等が、労働参加の障壁、離職の原因となっている。

2 事業目的

個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ、年齢や障がい等個人の特性に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着により、多様な人材の労働参加を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

①選ばれる職場づくりの推進

当初予算のとおり

②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援

当初予算のとおり

③企業の採用力向上支援

当初予算のとおり

④戸倉野外趣味活動センターの運営

・指定管理料の債務負担行為の設定（指定期間：令和8年4月1日～令和10年3月31日）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入数	件	38		39	↗	169	↗	50		R4～6年度の目標40件/年について、直近の実績等から25%増として目標設定（R6年度は建設業のアドバンス認証取得の需要増があり、導入数は一時的に増加している）
②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	社	—		—	—	58	—	64		育児休業取得奨励金の、1回目申請企業数の見込を設定
③	採用戦略コンサルタント派遣による支援先企業の採用人数	人	37		28	↘	38	↗	32		採用戦略コンサルタントによる採用戦略構築支援20社について、直近の実績を維持することを目標に設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2022 (R4)	244	2023 (R5)	309	2024 (R6)	429	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	☆一般労働者の総実労働時間	時間	2022 (R4)	1,958.4	2023 (R5)	1,962.0	2024 (R6)	1,936.8	2027 (R9)	1,885
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2022 (R4)	16.3	2023 (R5)	36.7	2024 (R6)	44.6	2025 (R7)	30

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額) うち一般財源		
R7年度	0	145,381	0	0	145,381 74,225		5.2
R6年度	0	141,592	0		141,592 72,262	135,983	5.2
R5年度	0	108,422	0		108,422 39,704	99,088	5.0

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費			部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	労働条件確保・改善支援事業費		19,955 千円	20,585 千円	予算現額 22,120 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	労働教育講座事業	直接	労働教育講座を開催し、労働問題に関する正しい認識・理解の涵養と、働きがいのある職場づくりを推進する（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー、高校生向け出前講座）		
			講座開催数70回		
2	労働相談事業	直接	労働相談に応じることで労使関係の安定と労働条件の向上を図るため、労政事務所に専任の労働相談員を配置するとともに、弁護士等に依頼し高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談や、市町村等に出向く巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室を実施		
			労働相談員 4 名配置		

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	仕事と生活の両立支援事業費		88,467 千円	121,007 千円	予算現額 123,261 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	・誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、多様な働き方制度の導入を促進 ・人手不足分野への重点的支援として、介護分野専門アドバイザーの企業訪問による職場環境改善の働きかけ及び多様な働き方制度導入企業のオンライン見学会を開催 ・認証制度や認証企業の働きやすい職場づくりの取組み事例をP R周知 ・県内企業の採用力向上のため、採用ノウハウの習得や効果的な求人情報の発信をテーマとするセミナーの開催、企業の個別の採用課題に合わせたコンサルタントによる伴走型支援を実施 重点支援（介護分野）企業訪問数延べ1,000件、介護分野専門アドバイザーの配置（4名）、企業見学会の開催（5回）		
2	多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	・産学官労が連携して人材の確保や働き方改革に関する課題を把握し、施策の検討・立案・検証を行うため、長野県就業促進・働き方改革戦会議を運営 ・県内事業所における労働環境の把握のための調査を実施 就業促進・働き方改革戦会議の開催（年1回）、県内事業所への調査実施（年1回）		
3	男性の育児休業取得促進事業	委託 補助金 直接	・男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得者がいた企業に対し奨励金を支給することで、企業の取組を後押し ・企業向けセミナーを開催して広く意識啓発を図るとともに、育休を取得しやすい業務体制整備を伴走型で支援することでモデル事例を構築 ・育児休業取得促進につながる情報や企業の好事例等を専用サイト内特設ページに掲載し、広く周知 パパ育休応援奨励金申請件数：延べ127件、伴走支援実施件数：10件		
4	勤労者福祉施設運営事業	指定管理	勤労者福祉施設の安全・快適な利用のため、施設の維持管理を千曲市（地元市）へ委託 指定管理施設 1箇所		